

記者の目

笹子トンネル事故不起訴 多系統の情報、共有したい＝井川諒太郎(甲府支局)

毎日新聞 2018年5月9日 東京朝刊



笹子トンネル崩落事故から5年を迎え、献花式で花を手向ける遺族＝山梨県大月市で2017年12月2日午前8時5分
(代表撮影)

9人が死亡した中央自動車道笹子(ささご)トンネル(山梨県大月市)の崩落事故で、業務上過失致死傷容疑で書類送検された管理会社「中日本高速道路」の元役員らを不起訴(容疑不十分)とした処分を不服として、遺族らが検察審査会に審査を申し立てる意向を表明した。一連の動きを取材してきた私は、「真相を知りたい」という遺族らの切なる願いに心を動かされた。一方で、その願いと刑事手続きで明らかになる「真相」との間に大きなギャップがあるとも感じた。

事故の経過をおさらいしたい。笹子トンネルが完成したのは1977年。トンネル上部に1枚1トン以上あるコンクリート製の天井板を並べた特殊な構造だった。2012年12月2日午前8時ごろ、天井板約340枚が約140メートルにわたって崩落。トンネル内を通行していた車3台が下敷きになり、27～74歳の9人が死亡し、3人がけがをした。

捜査関係者によると、崩落の引き金はトンネル最上部に打ち付けたアンカーボルトの脱落だった。ボルトは、天井板を上から支えていたつり金具を固定していた。脱落によって、トンネル内の設備が連鎖的に崩落したとされる。

捜査結果の説明、納得しない遺族

捜査は難航した。同じ構造のトンネルは国内に約60本あったが、事故が起きたのは笹子だけで同種事故の前例はなかった。ボルトの強度は施工ミスによって当初から不足していたことも判明した。

山梨県警と甲府地検は、最終的に事故直近の点検に不備があったとみて、起訴の可否を検討した。しかし点検の精度には限界があった上、いくつもの過失が重なって発生した事故で、直近の点検担当者らだけの刑事責任を問うのは困難と判断したとみられる。

「何の罪もない子どもが、なぜ命を失わなければならなかったのか」。友人たちと山梨県へ旅行に行き、東京に帰る途中に事故に巻き込まれて亡くなった石川友梨さん(当時28歳)の父信一さん(68)＝神奈川県横須賀市＝は事故以来、同じ問いを繰り返し自らに投げ掛けていた。

捜査は5年余も続いた。しかし、遺族に途中経過が知らされることはなかった。甲府地検は不起訴とした後の4月12日、遺族8人に理由の説明を行った。質疑応答を含め約2時間半に及んだが、長女の松本玲さん（当時28歳）を亡くした父邦夫さん（67）＝兵庫県芦屋市＝は「真相を明らかにし、再発防止を促すには裁判しかない。今の司法制度では不起訴は仕方ないのかもしれないが、納得できない」と憤っていた。

遺族が真相の解明や責任追及を求めるのは当然だが、捜査の進捗（しんちよく）状況を説明することができない事情も理解できる。刑事訴訟法には遺族の納得を得るために捜査情報を開示する仕組みはないからだ。

また、多くの命が奪われるような重大事故は関心を集めるが、発生のメカニズムが複雑で、原因を特定するだけでも時間がかかる。警察や検察は、刑事罰を科すほどの不注意があったと言えるのか、過去の事例も踏まえながら公平性も考慮に入れて起訴の妥当性を見極めなければならない。捜査する側と、捜査を見つめる側との間にギャップが生じる理由はここにある。

遺族らは検察審査会による強制起訴に望みをつないでいる。しかし、05年4月に乗客106人が死亡し、562人が負傷したJR福知山線の脱線事故では、10年4月にJR西日本の歴代3社長が業務上過失致死傷罪で強制起訴されたものの、昨年6月に最高裁で無罪が確定した。

最高裁によると、今の審査会制度が始まった09年以降、強制起訴された件数は9件で、うち4件で無罪が確定している。不起訴の判断には根拠がある。意図して起こす故意犯と違って、過失犯の立証は容易ではない。公判も長くなりがちで、判決が出るまで被告が不安定な立場に置かれることには批判がある。

一部の遺族は、個人ではなく、企業の刑事責任を問う「組織罰」導入の必要性を訴えている。本格的に検討すべきだと思うが、個人の役割を細かく認定する必要がなくなって立証のハードルが低くなり、かえって真相解明から遠ざかってしまう可能性もある。

真相の解明には独立機関も一考

取材を通じて私は、遺族が求めているのは「なぜ事故が起き、どうすれば防げたのか」という情報だと感じた。重大事故が起これば捜査だけでなく、国の事故調査委員会による調査や民事裁判の審理も並行して行われる。過失事件に詳しい山本憲光弁護士は「事故から学ぶことが大切なのに、捜査や調査、審理それぞれの情報が社会で共有されていない。遺族が求める真相解明や再発防止を実現するため、異なるチャンネルの情報を集約・分析する組織が必要だ」と提言する。同感だ。捜査から独立・優先して事故の原因や背景事情を調べる調査機関の設置も含め、議論すべきではないか。

「元役員らを罰したいわけではない。このままだと子どもたちの死が無駄になってしまう。それが許せない」。信一さんは率直な思いを話してくれた。命が失われた事故の重みを社会全体で受け止め、次に生かす仕組み作りが求められている。